

平成30年 7 月豪雨における L P ガス販売事業者等による対応状況について

2019年 3 月 6 日



一般社団法人 全国LPガス協会

1. 2018年の主な災害の振り返り

本年の主な自然災害の一覧

- 2018年は多くの災害が発生。
- 特に、7月の西日本豪雨ではLPガス設備等に関しても大きな被害。

時期	種別	災害名等	災害概要
1・2月	雪害	平成30年豪雪	東北・北陸で豪雪。交通・物流がマヒ
1月	噴火	草津白根山噴火	群馬県草津町に噴石
4月	地震	島根県西部地震	島根県太田市で震度5強
4月	土砂災害	大分県中津市	中津市耶馬溪（やばけい）町
4月	噴火	霧島山噴火	鹿児島県霧島市
5月	地震	長野北部地震	長野県栄村で震度5強
6月	地震	大阪北部地震	大阪府北区、高槻市等で震度6弱
7月	風水害	平成30年7月豪雨	大雨による広域被災（1府10県）
8月	風水害	台風21号	大規模の台風で関西空港等で被害
9月	地震	北海道胆振東部地震	厚真町で震度7、安平町他で震度6強
9月	風水害	台風24号	台風21号と同様に列島を縦断

平成30年 7 月豪雨（西日本豪雨）の概要

- 近年に例を見ない記録的大雨と、多くの被害をもたらした自然災害であった。

【天気概況】

太平洋高気圧の影響で梅雨前線が停滞し、台風 7 号の影響も相まって、特に 7 月 5 日から、梅雨前線が活発化。広範囲で記録的な大雨となった。

【大雨特別警報※の発令】

長崎県、福岡県、佐賀県、広島県、岡山県、鳥取県、京都府、兵庫県、岐阜県、高知県、愛媛県で大雨特別警報が発表され、2013年に特別警報の運用を開始以来、最多となる計11府県で大雨特別警報が発表された。

※「特別警報」とは、数十年に一度の頻度で発生する災害が予想される場合に発令される警報のこと。

【災害規模】

西日本を中心に多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生し、死者数が200人を超える甚大な災害となった。平成に入ってからのも豪雨災害としては初めて死者数が100人を超え、また、昭和に遡っても1982年に300人近い死者・行方不明者を出した長崎大水害（昭和57年 7 月豪雨）に次いで、多大な被害をもたらす災害となった。

《参考》2019年 1 月 9 日現在の内閣府による被害状況集計

人 的 被 害					住 家 被 害					非住家被害	
死者	行 方 不明者	負傷者			全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	公共 建物	その他
		重傷	軽傷	程度不明							
237	8	123	309	1	6,767	11,243	3,991	7,173	21,296	126	2,403

● 岡山県・愛媛県・広島県の3県で、LPガス設備等の被害が大きかった。

【特徴】

- ◆ 浸水被害が大きい地域では、多数の家屋に深刻な床上浸水が発生し、ガス供給の復旧よりもお客様からの依頼による容器の引き上げ作業等の対応に追われたケースが多かった。
- ◆ 発災当初より、被災地域のLPガス販売事業者は、消費者宅の設備の安全点検を実施。具体的には浸水した調整器、ガスメーターの交換作業や、ガス漏れ点検等を実施。
- ◆ 岡山県、愛媛県では浸水被害が主であった一方、広島県では土砂災害が多くの地域で発生し、倒壊家屋の土砂撤去等に時間が掛かり、立入禁止区域も多く残った（このような中、容器回収等には迅速に対応）。このため、災害発生から約2か月を経過しても被害状況の全容が把握できない地域があった。
- ◆ ただし、LPガスによるガス爆発等の二次災害は発生しなかった。

《参考》LPガス関連の被害状況

区分	岡山県	愛媛県	広島県
軒先からの流出容器	46本	49本	473本
販売所・充てん所の被害	7か所	13か所	19か所

※消費者宅の被害状況については、家屋全体が被害を受けた場合を除くLPガス施設の被害について迅速な対応を実施した。

※軒先からの流出容器の他に、岡山県、愛媛県の充填所等から3,000本を超える容器の流出もあった（ほぼ回収済み）。

西日本豪雨における全国LPガス協会としての対応

- 全国LPガス協会、県LPガス協会では、以下の体制で災害復旧支援を実施。

【全国LPガス協会の体制】

- ・ 7月10日 全国LPガス協会災害対策中央本部設置
→被災地の各県協会等と連携し被害情報の収集等を実施。
- ・ 11日 LPガス災害対策中央連絡会議 開催
→浸水した調整器など交換を必要とするガス器具の供給体制について、当面の供給に問題ないことを確認。

【県LPガス協会の体制】

- ・ 岡山県、広島県、愛媛県等各県LPガス協会において、7月7日、災害対策本部を設置。
- ・ 各県災害対策本部では、被害情報の収集、分析、伝達や関係行政庁、関係団体等の連絡調整実施。
- ・ また、LPガス設備の緊急点検及び災害復旧応援要員の派遣等に関する連絡調整実施（前述の通り、結果的に被災事業者からの応援要請は特段なかった）。
- ・ この他、LPガスの消費者、住民に対する広報活動（HPで注意喚起、地元マスコミへの広報要請等）など実施。

<参考1>岡山県LPガス協会の活動内容

7月7日、洪水による充てん所等からの多数の容器流出を確認したことから、県LPガス協会では、以下のとおり、各方面に協力要請を行い、班体制を組織し回収にあたった。また、県内の各販売事業者では、通常業務あるいは復旧作業従事中に容器を発見した場合の回収体制を構築した。（全てを含めて約300人の回収体制）

- ①海上の搜索依頼、②河口付近を小さい船で搜索、③河川沿いの沿岸をトラックで巡回回収、④香川・愛媛・広島・兵庫の各協会に沿岸発見時の連絡を要請、⑤消防等への発見連絡の要請、地元マスコミへの広報要請、⑥海上保安庁への協力依頼

<参考2>愛媛県LPガス協会の活動内容

愛媛県LPガス協会では、傘下の各支部単位で回収体制を構築。各支部から数名の応援要員に参集してもらい、合計約50名の搜索隊を編成し、回収作業を実施。

写真で見るLPガス関連の被害（提供：岡山県LPガス協会）

浸水後の軒先の状況

配管とLPガス容器を繋ぐ高圧ホースは、従前より災害対応力に優れたガス放出防止型高圧ホースへの取り換え促進を実施しており、写真のようにLPガス容器が転倒してた現場でのガス漏れ等を未然に防止した。

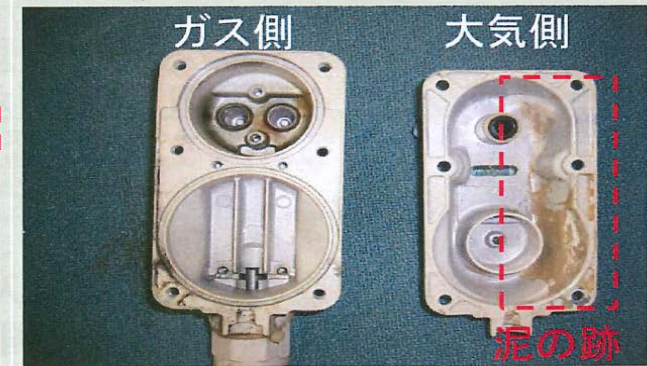


- 浸水したガスメーター・調整器等は、新品に交換作業を実施し、二次災害を防止した。

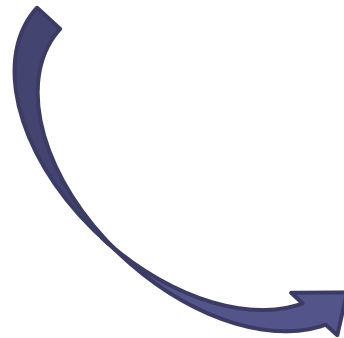
水没の確認方法



水没した調整器の中



写真で見るLPガス関連の被害



(提供：岡山県LPガス協会)

避難所や、仮設住宅ではLPガスが被災者のライフラインとして重要な役割を果たした。

岡山県LPガス協会では、避難所8か所の共同洗濯干場に、乾燥機15台を設置し、避難者の方に喜ばれた。



写真で見るLPガス関連の被害 （提供：岡山県LPガス協会）

クレーンを手配し、中州から流出容器を引き上げ



2. 災害に関する今後の 全国LPガス協会の取り組み

「LPガス快適生活向上運動”もっと安全さらに安心”」について

● 全国LPガス協会が推進する自主保安活動運動

1. 全国目標

- ・ 重大事故（B級以上の事故）ゼロ
- ・ CO中毒事故ゼロ

2. 実施期間

2018年4月～2021年3月（3年間）

3. 実施体制

地域性を踏まえた対策を行うため、都道府県LPガス協会が中心となって実施する体制とする。
なお、個別のLPガス販売事業者は、当該都道府県LPガス協会と連携を密にし、対策を実施する。

4. 実施内容

お客様が安心してLPガスを利用できる状況にするために、都道府県協会及びLPガス販売事業者は、自らこれまで実施してきた事故防止対策等の検証を行うとともに、地域性を踏まえた対策を実施している。

なお、事故防止関係の数値目標等に加え、今後の自然災害の発生に備え、体制整備等の充実、強化を実施する。具体的な運動の推奨事項については、災害対策として、次の二点の活動を推奨し継続的に活動を行っている。

- ・ ガス放出防止型高圧ホースの設置促進
- ・ 災害時の連絡体制及び支援体制の整備

全国LPガス協会としての災害に関する課題と対応 ①

- 課題の対応は既に実施開始しており、今後継続的にフォローしていく。

1. 広域災害被害情報について各県及び県協会からの報告状況のバラつき

⇒具体的には、全国LPガス協会の会員である47都道府県LPガス協会が、各都道府県庁との協力関係の中で、それぞれが、独自の災害マニュアルや災害報告様式を定めている。被害情報に関しても点検数、メーター遮断数、浸水数、ガス漏れ数など調査する項目に若干のバラつきがあり、情報を取捨選択して取りまとめることに問題があった。災害時は迅速な被害情報収集が必要で、そのために必要な被害情報等を全国的に統一した様式で運用する必要性がある。

(対応)

- ・災害時に迅速かつ統一的な情報収集を可能とするため、全国LPガス協会は、都道府県LPガス協会およびLPガス販売事業者の報告様式の統一化を図る等の活動を実施中。

2. 18,000者を超える事業者からの被害状況報告を迅速に

⇒LPガス事業者は全国で約18,000者あり、販売所単位になると約22,000所からの被害情報の収集を図ることになる。

(対応)

- ・LPガス販売事業者の報告意識醸成等を目的として、都道府県LPガス協会に現在行っている様々な防災訓練において被害情報の通報訓練の実施を要請。

全国LPガス協会としての災害に関する課題と対応 ②

3. 保安データ等の災害強靱化

⇒今回の災害では事務所が浸水してパソコン等の保安データが破損したことで被害情報把握が困難になった。

(対応)

・会員であるLPガス販売事業者に対して、保安データや容器データ等の保安上重要なデータを二元管理化するなどリスクマネジメントの向上を図るように要請。

※ 2018年11月1日高圧ガス小委員会にて報告済み

4. 貯蔵施設等の容器置場への容器流出防止対策

⇒岡山県・愛媛県の容器集積所等（4箇所）の浸水による容器流出が発生した。

(対応)

・全国LPガス協会の容器置場等における流出防止対策指針の見直しを行い、指針の徹底を会員であるLPガス販売事業者に要請。

※ 2018年11月1日高圧ガス小委員会にて報告済み